

統一的な基準に基づく
栗原市の財務書類
(平成30年度決算)



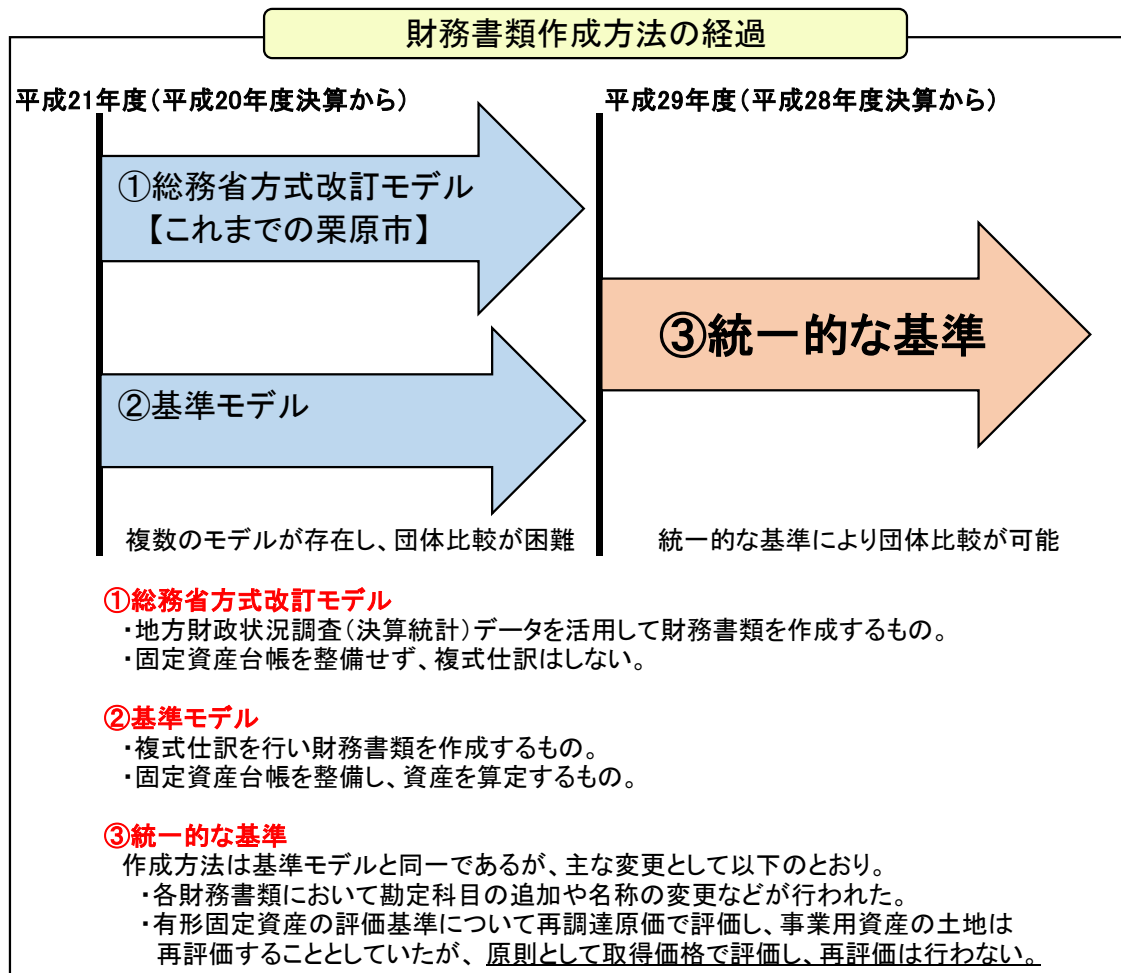
宮城県栗原市総務部財政課

1. はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

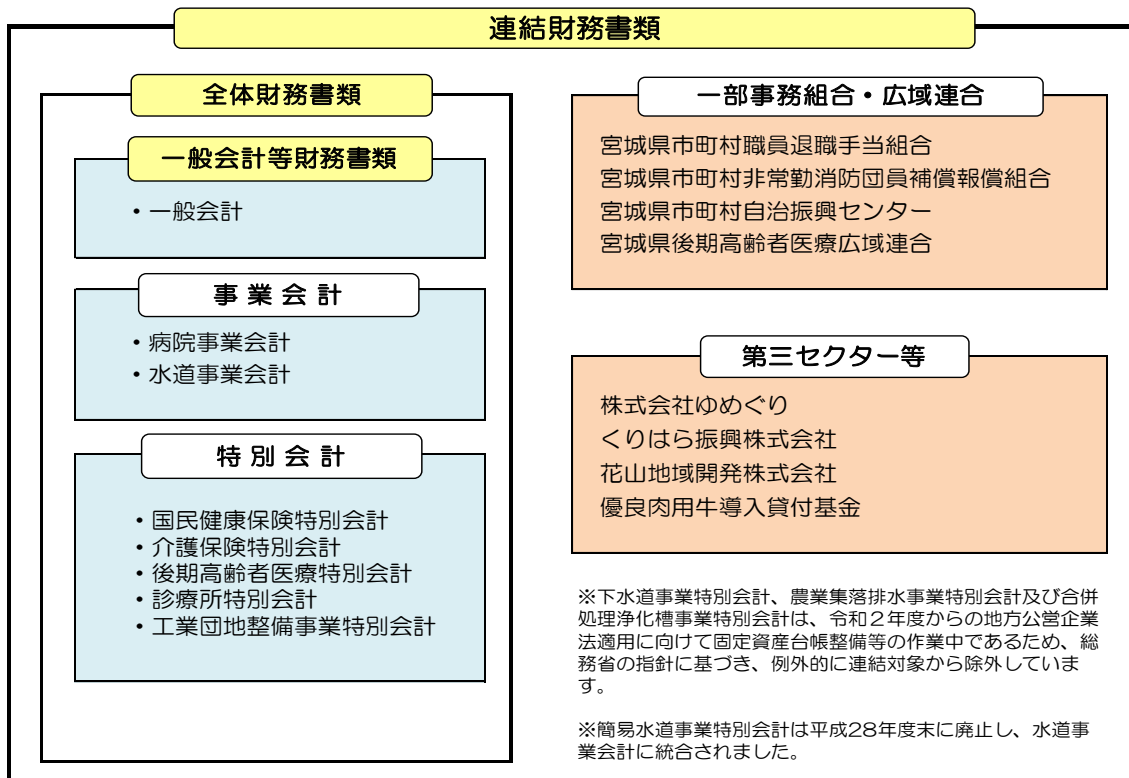
この現金主義会計では、これまで整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報が分かりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省の指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、地方公共団体間の比較が難しいといった課題等があるため、平成29年度までに全ての地方公共団体に「統一的な基準」により財務書類を作成するよう総務省から通知があり、栗原市では、平成28年度決算分から「統一的な基準」により作成し、公表しています。



2. 対象とする会計の範囲

対象とする会計は、「一般会計等」と事業会計・特別会計を合わせた「全体会計」、本市が関係する一部事務組合・広域連合や第三セクター等を含めた「連結会計」の3つの区分で作成しています。



3. 財務書類4表について

作成する財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類であり、財務書類4表と呼ばれています。(以下、財務書類4表説明参照)

(財務書類4表説明)

◆貸借対照表 (BS: Balance Sheet)・・・ストック情報

市が保有する「資産」と、その資産をどのような財源で取得したかを「負債」や「純資産」で表します。

◆行政コスト計算書 (PL: Profit and Loss statement)・・・フロー情報

1年間の行政サービスに係る経費とその対価として得られた使用料等の財源を表します。

◆純資産変動計算書 (NW: Net Worth statement)・・・純資産の変動情報

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動(増減)したかを表します。

◆資金収支計算書 (CF: Cash Flow statement)・・・現金収支情報

性質ごとに1年間の収入と支出を示し、どのような活動に資金(現金)が使われたのかを表します。

財務書類4表の勘定科目の説明

(1)貸借対照表

【資産の部】	将来世代に残る財産等の金額
① 固定資産	
有形固定資産	固定資産台帳より計上 事業用資産：土地、建物、工作物 など インフラ資産：土地、建物、工作物 など ※物品は統一基準から計上開始
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券、出資金、その他出資（病院事業、水道事業）
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済額
長期貸付金	災害援護資金貸付金 など
基金	満期一括償還に備えて減債基金に積立しているもの（ケヤキ償還分）、その他特定目的基金 など
徴収不能引当金	長期延滞債権 × 不納欠損率 ※不納欠損率＝過去5年間の不納欠損決定額／過去5年間の長期延滞債権
② 流動資産	現金や必要に応じてすぐに使える基金など
現金預金	決算書収入支出差引額＋歳計外現金
未収金	現年調定収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの 病院事業貸付金、地域総合整備資金貸付金
基金	財政調整基金、減債基金（ケヤキ償還分を除く）
棚卸資産	売却を目的として保有している資産（土地、商品、製品など）
徴収不能引当金	未収金 × 不納欠損率 ※不納欠損率＝過去5年間の不納欠損決定／過去5年間の未収金
【負債の部】	将来における支払義務で、将来世代がこれから負担していくもの
① 固定負債	1年以上先に支払や返済が行われる予定のもの
地方債	償還期限が1年超のもの
退職手当引当金	退職手当支給予定額に係る負担見込額の将来負担額
損失補償等引当金	中小企業振興資金に係る損失補償債務等負担見込額
② 流動負債	1年以内に支払や返済をしなければならないもの
1年以内償還予定地方債	償還期限が1年以内のもの
賞与等引当金	当年度6月支給期末勤勉手当 × 4／6ヶ月 ※支給対象期間（前年12月～当年5月）のうち前年12月～当年3月の4ヶ月分が引当金計上額
預り金	歳計外現金のうち固定負債以外 臨時職員社会保険料、住民税、所得税の源泉分
【純資産の部】	これまでの世代により負担され将来世代にも利用可能な資源

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に当たるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集のように資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を「経常経費」とし、一方、その行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を「経常収益」として表したものです。

行政活動のうち人件費や社会保障経費などの経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどの程度賅っているのかを示しています。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	連結
①経常費用	35,965	70,175
(1)業務費用	21,485	34,074
人件費	6,888	12,017
物件費等	14,077	19,809
その他の業務費用	520	2,248
(2)移転費用	14,480	36,101
補助金等	4,448	22,194
社会保障給付	4,266	13,611
他会計への繰出金	5,528	0
その他	238	296
②経常収益(B)	2,162	16,638
使用料及び手数料	679	8,466
その他	1,483	8,172
③純経常行政コスト(②-①)	△ 33,803	△ 53,537
④臨時損失	145	157
⑤臨時利益	9	9
純行政コスト(③-④+⑤)	△ 33,939	△ 53,685

《上記表中 一般会計等の概要説明》

平成30年度の①経常費用は360億円、行政サービスの対価として市民が負担する使用料及び手数料などの②経常収益は22億円となりました。

経常収益から経常費用を引いた③純経常行政コストは△338億円、そこに災害復旧事業費などの④臨時損失及び⑤臨時利益を加味した純行政コストは△339億円です。コストは現在の世代が利益を受けることで発生するものであり、この不足分については、市税や国・県補助金など現世代の負担で賅っています。

財務書類4表の勘定科目の説明

(2) 行政コスト計算書

① 経常費用	
(1) 業務費用	
人件費	職員給与費：2節給料、3節職員手当等、4節共済費、5節災害補償費 ※3-5-1(災害救助費)、3-5-2(復興支援費)を除く 報酬、賞与引当金繰入額
物件費等	物件費：7節賃金、8節報償費、9節旅費、10節交際費、11節需用費、 12節役務費、13節委託料、14節賃借料、 15節工事請負費(解体工事費)、18節備品購入費 ※13節、18節で資産形成につながるものは除く。 維持補修費：15節工事費(維持補修)、16節原材料費 減価償却費 その他：自動車損害保険料
その他の業務費用	地方債償還利子 徴収不能引当金繰入額 その他(火災保険料、傷害保険料、税などの歳出還付)
(2) 移転費用	
補助金等	19節負担金・補助金、退職手当組合への退職負担金 ※水道、病院への負担金・補助金除く
社会保障給付	20節扶助費 ※3-5-1(災害救助費)、3-5-2(復興支援費)除く
他会計への繰出金	他会計への繰出金(負担金・補助金含む)
② 経常収益	
使用料及び手数料	行政サービスの対価として徴収する使用料・手数料
③ 純経常行政コスト(②-①)	
経常収益から経常費用を引いた額	
④ 臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額
その他	3-5-1災害救助費、3-5-2復興支援費など
⑤ 臨時利益	
資産売却益	土地売却益、有機肥料・分収林売払収入
その他	災害復旧補助金、放射線量低減対策補助金、原子力発電所事故損害賠償金 など
純行政コスト(③-④+⑤)	
経常収益・臨時利益から経常費用・臨時損失を引いた額 マイナス表示の場合、地方税や補助金で賄われている	

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、「資産」を形成するために過去又は現世代が負担してきた「純資産」が、この1年間でどのような財源や要因により増減したかを表します。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	連結
前年度末純資産残高	163,305	181,642
純行政コスト(△)	△ 33,939	△ 53,685
財源	33,584	52,667
(1) 税収等	28,392	38,434
(2) 国県等補助金	5,192	14,233
本年度差額	△ 355	△ 1,018
資産評価差額		
無償所管換等		2
その他		265
本年度純資産変動額	△ 355	△ 751
本年度末純資産残高	162,950	180,891

《上記表中 一般会計等の概要説明》

純行政コスト△339億円から税収などの財源336億円を差し引いた本年度差額は、3億円の不足となり、本年度末純資産残高は、1,630億円となりました。

なお、本年度末純資産残高1,630億円は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

財務書類4表の勘定科目の説明

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末純資産残高より
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト(収入と費用の差引)の額
財源	
(1) 税込等	市税、地方交付税、地方譲与税、交付金、分担金及び負担金、寄附金、特別会計繰入金 など
(2) 国県等補助金	国庫支出金、県支出金 ※災害復旧事業補助金除く
無償所管換等	寄附された土地(道路用地、ため池)

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、民間企業におけるキャッシュフロー計算書にあたるもので、1年間に
おける現金（資金）の増減を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という
性質の異なる三つに区分して表したものです。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	連結
①業務活動収支	4,708	5,839
(1)業務支出	30,031	63,019
業務費用支出（人件費、物件費など）	15,545	26,865
移転費用支出（補助金、社会保障給付など）	14,486	36,154
(2)業務収入	34,860	68,983
税収等収入	28,461	38,756
国県等補助金収入	4,886	13,870
使用料及び手数料収入	657	864
その他の収入	856	15,493
(3)臨時支出	129	133
(4)臨時収入	8	8
②投資活動収支	△ 3,422	△ 3,178
(1)投資活動支出	7,917	8,304
公共施設等整備費支出	4,001	4,699
基金積立金支出	1,684	2,140
その他の支出（貸付金・投資及び出資金など）	2,232	1,465
(2)投資活動収入	4,495	5,126
国県等補助金収入	307	365
基金取崩収入	3,629	4,053
その他の収入（貸付金元金回収、資産売却収入など）	559	708
③財務活動収支	△ 841	△ 1,185
(1)財務活動支出	5,457	7,174
地方債償還支出（地方債の元金償還）	5,457	7,109
その他の支出	0	65
(2)財務活動収入	4,616	5,989
地方債発行収入	4,616	4,921
その他の収入	0	1,068
④本年度資金収支額(①+②+③)	445	1,476
⑤前年度末資金残高	1,221	4,945
本年度末資金残高(④+⑤)	1,666	6,421
前年度末歳計外現金残高	343	343
本年度歳計外現金増減額	△ 12	△ 11
本年度末歳計外現金残高	331	332
本年度末現金預金残高	1,997	6,753

◀上記表中 一般会計等の概要説明▶

①業務活動収支は4.7億円のプラス、②投資活動収支は3.4億円のマイナス、③財務活動収支は8億円のマイナスとなりました。投資活動収支のマイナスは資産形成が多いことを意味しています。投資活動収支と財務活動収支のマイナスを業務活動収支のプラスで補っている状態で、④全体の収支で5億円のプラスとなっています。

財務書類4表の勘定科目の説明

(4) 資金収支計算書

①業務活動収支	地方公共団体の経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支
(1)業務支出	
業務費用支出 (人件費、物件費など)	人件費支出: 1節報酬、2節給料、3節職員手当等、4節共済費、5節災害補償費、 ※3-5-1(災害救助費)、3-5-2(復興支援費) 除く 物件費等支出: 7節賃金、8節報償費、9節旅費、10節交際費、11節需用費、12節役務費、13節委託料、14節賃借料、15節工事費(解体)、16節原材料費、18節備品購入費 ※13節、18節で資産形成につながるものは除く 支払利息: 地方債償還利子
移転費用支出 (補助金、社会保障給付など)	補助金等支出、社会保障給付費、他会計への繰出支出、補償、補填及び賠償金
(2)業務収入	
税金等収入	市税、地方交付税、地方譲与税、交付金、分担金及び負担金、寄附金、特別会計繰入金 など
(3)臨時支出	災害復旧費 その他(3-5-1災害救助費、3-5-2復興支援費)
(4)臨時収入	災害復旧補助金、放射線量低減対策補助金、原子力発電所事故損害賠償金 など
②投資活動収支	地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支
(1)投資活動支出	
公共施設等整備費支出	クリーンセンター基幹的設備改良、一迫総合支所建設、築館保育所建設など ※維持補修、災害復旧除く
基金積立金支出	まちづくり基金、財政調整基金、地域医療整備基金 など
その他の支出 (貸付金・投資及び出資金など)	投資及び出資金支出: 病院事業出資金、水道事業出資金 貸付金支出: のぞみローン預託金、勤労者ライフローン貸付金、 中小企業振興資金貸付金
(2)投資活動収入	
基金取崩収入	財政調整基金、減債基金 など
その他の収入 (貸付金元金回収、資産売却収入など)	貸付金元金回収収入 のぞみローン、勤労者ライフローン、中小企業振興資金、 地域総合整備資金、災害援護資金 など 資産売却収入 土地売却収入、宅地分譲地売却収入、生産品売却収入 など
③財務活動収支	地方公共団体の負債の管理に係る資金収支 (地方債発行、元金償還等)
④本年度資金収支額 (①+②+③)	業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支を足し合わせた額
⑤前年度末資金残高	前年度決算歳入歳出差引額
本年度末資金残高	当年度決算歳入歳出差引額

1 平成30年度栗原市 一般会計 財務書類4表

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表

1 貸借対照表 (単位:百万円)

借方	貸方
《資産の部》	
1、固定資産 204,741	《負債の部》
(1)有形固定資産 180,515	1、固定負債 51,997
① 事業用資産 84,285	(1)地方債 42,565
② インフラ資産 95,605	(2)長期未払金 0
③ 物品 625	(3)退職手当引当金 9,401
(2)無形固定資産 0	(4)損失補償等引当金 7
	(5)その他 24
(3)投資その他の資産 24,226	2、流動負債 6,045
① 投資及び出資金 13,012	(1)1年内償還予定地方債 5,232
② 長期延滞債権 339	(2)未払金 0
③ 長期貸付金 1,049	(3)未払費用 0
④ 基金 9,864	(4)賞与等引当金 506
⑤ その他 0	(5)預り金 307
⑥ 徴収不能引当金 △ 38	(6)その他 0
	負債合計 58,042
2、流動資産 16,251	《純資産の部》
(1)現金預金 1,997	1、固定資産等形成分 222,056
(2)未収金 120	2、余剰分(不足分) △ 59,106
(3)短期貸付金 0	
(4)基金 13,943	
(5)棚卸資産 194	
(6)その他 0	
(7)徴収不能引当金 △ 3	
	純資産合計 162,950
資産合計 220,992	負債・純資産合計 220,992

将来世代に残る財産や権利等の金額

将来世代に負担していただく金額

これまでの世代により負担された金額

2 行政コスト計算書 (単位:百万円)

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表

経常費用	35,965
1、業務費用 21,485	
(1)人件費 6,888	
①職員給与費 5,839	
②賞与等引当金繰入額 506	
③退職手当引当金繰入額 0	
④その他 543	
(2)物件費等 14,077	
①物件費 7,198	
②維持補修費 1,000	
③減価償却費 5,863	
④その他 16	
(3)その他の業務費用 520	
①支払利息 232	
②徴収不能引当金繰入額 28	
③その他 260	
2、移転費用 14,480	
①補助金等 4,448	
②社会保障給付 4,266	
③他会計への繰出金 5,528	
④その他 238	
経常収益	2,162
1、使用料及び手数料 679	
2、その他 1,483	
純経常行政コスト	△ 33,803
1、臨時損失 145	
2、臨時利益 9	
純行政コスト	△ 33,939

資産形成を除いた行政サービスにかかる経費

上記の対価として得られた財源

4 資金収支計算書 (単位:百万円)

1年間の現金(資金)の増減を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した表

1、業務活動収支	4,708
人件費、物件費、補助金等支出ほか	
業務支出 30,031	
市税、国県等補助金、使用料・手数料ほか	
業務収入 34,860	
臨時支出(災害復旧費など) 129	
臨時収入(災害復旧補助金など) 8	
2、投資活動収支	△ 3,422
公共施設等整備費支出・基金積立金支出ほか	
投資活動支出 7,917	
国県等補助金収入・基金取崩収入ほか	
投資活動収入 4,495	
3、財務活動収支	△ 841
地方債償還支出ほか	
財務活動支出 5,457	
地方債発行収入ほか	
財務活動収入 4,616	
本年度資金収支額	445
前年度末資金残高	1,221
本年度末資金残高	1,666
前年度末歳計外現金残高	343
本年度歳計外現金増減額	△ 12
本年度末歳計外現金残高	331
本年度末現金預金残高	1,997

主に行政コスト計算書の動き

主に貸借対照表の動き

《 4表の相互関係 》

- ①純資産残高が貸借対照表と純資産変動計算書で一致
- ②純行政コストが行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致
- ③現金預金が、貸借対照表と資金収支計算書で一致

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかをあらわす表

2 平成30年度栗原市 連結 財務書類4表

連結団体

①一般会計

②公営事業会計(病院事業会計、水道事業会計(H29から簡易水道事業特別会計を統合)、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、診療所特別会計、工業団地整備事業特別会計)

※下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、合併処理浄化槽事業特別会計は、平成32年度からの地方公営企業法適用に向けて固定資産台帳等の作業中であるため、総務省の指針に基づき、例外的に連結対象から除外しています。

③一部事務組合・広域連合(宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合、宮城県市町村職員退職手当組合、宮城県市町村自治振興センター、宮城県後期高齢者医療広域連合)

④第三セクター等(株)ゆめぐり、くりはら振興(株)、花山地域開発(株)、優良肉用牛導入貸付基金)

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表

1年間の現金(資金)の増減を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した表

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表

1 貸借対照表

(単位:百万円)

借方	貸方
《資産の部》	
1、固定資産 242,492	
(1)有形固定資産 218,938	
① 事業用資産 84,902	
② インフラ資産 129,445	
③ 物品 4,591	
(2)無形固定資産 525	
(3)投資その他の資産 23,029	
① 投資及び出資金 10,947	
② 長期延滞債権 746	
③ 長期貸付金 1,340	
④ 基金 9,988	
⑤ その他 97	
⑥ 徴収不能引当金 △ 89	
2、流動資産 25,046	
→(1)現金預金 6,753	
(2)未収金 2,219	
(3)短期貸付金 0	
(4)基金 15,398	
(5)棚卸資産 641	
(6)その他 40	
(7)徴収不能引当金 △ 5	
3、繰延資産 0	
資産合計 267,538	
	《負債の部》
	1、固定負債 77,993
	(1)地方債 61,546
	(2)長期未払金 0
	(3)退職手当引当金 9,401
	(4)損失補償等引当金 7
	(5)その他 7,039
	2、流動負債 8,654
	(1)1年内償還予定地方債 6,918
	(2)未払金 607
	(3)未払費用 10
	(4)前受金 10
	(5)賞与等引当金 790
	(6)預り金 312
	(7)その他 7
	負債合計 86,647
	《純資産の部》
	1、固定資産等形成分 265,340
	2、余剰分(不足分) △ 84,449
	純資産合計 180,891
	負債・純資産合計 267,538

将来世代に負担していただく金額

これまでの世代により負担された金額

3

2 行政コスト計算書

(単位:百万円)

経常費用	70,175
1、業務費用 34,074	
(1)人件費 12,017	
①職員給与費 8,561	
②賞与等引当金繰入額 767	
③退職手当引当金繰入額 0	
④その他 2,689	
(2)物件費等 19,809	
①物件費 8,934	
②維持補修費 3,143	
③減価償却費 7,558	
④その他 174	
(3)その他の業務費用 2,248	
①支払利息 627	
②徴収不能引当金繰入額 28	
③その他 1,593	
2、移転費用 36,101	
①補助金等 22,194	
②社会保障給付 13,611	
③他会計への繰出金 0	
④その他 296	
経常収益 16,638	
1、使用料及び手数料 8,466	
2、その他 8,172	
純経常行政コスト △ 53,537	
1、臨時損失 157	
2、臨時利益 9	
純行政コスト △ 53,685	

資産形成を除いた行政サービスにかかる経費

上記の対価として得られた財源

3 純資産変動計算書

(単位:百万円)

前年度末純資産残高	181,642
1、純行政コスト △ 53,685	
2、財源 52,667	
① 税収等 38,434	
② 国県等補助金 14,233	
3、本年度差額 △ 1,018	
4、無償所管換等 2	
① その他 265	
② 本年度純資産変動額 △ 751	
本年度末純資産残高	180,891

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかをあわす表

☆市民一人当たり☆

項目	一般会計	連結会計
資産総額	3,258	3,944
負債総額	856	1,277
純行政コスト	500	791

※平成31年3月末日現在人口 67,829人

《 4表の相互関係 》

- ①純資産残高が貸借対照表と純資産変動計算書で一致
- ②純行政コストが行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致
- ③現金預金が、貸借対照表と資金収支計算書で一致

【資料】財務書類（平成30年度決算）

◆一般会計等財務書類

別紙 1	貸借対照表
別紙 2	行政コスト計算書
別紙 3	純資産変動計算書
別紙 4	資金収支計算書
注記	

◆全体財務書類

別紙 5	貸借対照表
別紙 6	行政コスト計算書
別紙 7	純資産変動計算書
別紙 8	資金収支計算書

◆連結財務書類

別紙 9	貸借対照表
別紙 10	行政コスト計算書
別紙 11	純資産変動計算書
別紙 12	資金収支計算書

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	204,740,947	固定負債	51,996,989
有形固定資産	180,514,954	地方債	42,565,049
事業用資産	84,285,450	長期未払金	-
土地	40,869,288	退職手当引当金	9,400,750
立木竹	-	損失補償等引当金	7,244
建物	97,671,196	その他	23,946
建物減価償却累計額	△ 54,834,144	流動負債	6,044,817
工作物	552,290	1年内償還予定地方債	5,231,504
工作物減価償却累計額	△ 6,423	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	506,016
航空機	-	預り金	307,297
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	58,041,806
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	33,243	固定資産等形成分	222,055,653
インフラ資産	95,604,121	余剰分(不足分)	△ 59,105,290
土地	10,239,073		
建物	506,410		
建物減価償却累計額	△ 391,508		
工作物	196,542,621		
工作物減価償却累計額	△ 112,833,280		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,540,805		
物品	4,012,116		
物品減価償却累計額	△ 3,386,733		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	24,225,993		
投資及び出資金	13,011,980		
有価証券	397,786		
出資金	372,175		
その他	12,242,019		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	339,621		
長期貸付金	1,048,559		
基金	9,863,752		
減債基金	-		
その他	9,863,752		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 37,919		
流動資産	16,251,222		
現金預金	1,996,717		
未収金	120,087		
短期貸付金	-		
基金	13,943,497		
財政調整基金	9,430,261		
減債基金	4,513,236		
棚卸資産	194,428		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,507		
資産合計	220,992,169	純資産合計	162,950,363
		負債及び純資産合計	220,992,169

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	35,964,114
業務費用	21,484,407
人件費	6,887,589
職員給与費	5,838,950
賞与等引当金繰入額	506,016
退職手当引当金繰入額	-
その他	542,623
物件費等	14,077,092
物件費	7,198,223
維持補修費	999,498
減価償却費	5,863,476
その他	15,895
その他の業務費用	519,726
支払利息	231,706
徴収不能引当金繰入額	27,704
その他	260,316
移転費用	14,479,707
補助金等	4,447,805
社会保障給付	4,265,666
他会計への繰出金	5,527,782
その他	238,454
経常収益	2,161,670
使用料及び手数料	678,995
その他	1,482,675
純経常行政コスト	△ 33,802,444
臨時損失	145,314
災害復旧事業費	76,588
資産除売却損	40
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	7,244
その他	61,442
臨時利益	8,914
資産売却益	1,489
その他	7,425
純行政コスト	△ 33,938,844

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	163,304,964	220,778,487	△ 57,473,523
純行政コスト(△)	△ 33,938,844		△ 33,938,844
財源	33,584,243		33,584,243
税収等	28,391,925		28,391,925
国県等補助金	5,192,318		5,192,318
本年度差額	△ 354,601		△ 354,601
固定資産等の変動(内部変動)		1,277,166	△ 1,277,166
有形固定資産等の増加		3,849,777	△ 3,849,777
有形固定資産等の減少		△ 5,863,476	5,863,476
貸付金・基金等の増加		3,290,865	△ 3,290,865
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 354,601	1,277,166	△ 1,631,767
本年度末純資産残高	162,950,363	222,055,653	△ 59,105,290

資金収支計算書

別紙 4

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,031,708
業務費用支出	15,544,757
人件費支出	6,863,894
物件費等支出	8,253,435
支払利息支出	231,706
その他の支出	195,722
移転費用支出	14,486,951
補助金等支出	4,447,805
社会保障給付支出	4,265,666
他会計への繰出支出	5,527,782
その他の支出	245,698
業務収入	34,859,725
税込等収入	28,461,354
国県等補助金収入	4,886,042
使用料及び手数料収入	656,656
その他の収入	855,673
臨時支出	128,250
災害復旧事業費支出	69,616
その他の支出	58,634
臨時収入	7,425
業務活動収支	4,707,192
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,917,331
公共施設等整備費支出	4,002,022
基金積立金支出	1,683,795
投資及び出資金支出	791,514
貸付金支出	1,440,000
その他の支出	0
投資活動収入	4,495,362
国県等補助金収入	307,087
基金取崩収入	3,629,226
貸付金元金回収収入	458,295
資産売却収入	85,208
その他の収入	15,546
投資活動収支	△ 3,421,969
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,457,069
地方債償還支出	5,457,069
その他の支出	0
財務活動収入	4,616,000
地方債発行収入	4,616,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 841,069
本年度資金収支額	444,154
前年度末資金残高	1,221,320
本年度末資金残高	1,665,474
前年度末歳計外現金残高	342,771
本年度歳計外現金増減額	△ 11,528
本年度末歳計外現金残高	331,243
本年度末現金預金残高	1,996,717

《注記》 一般会計分

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円と
しています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8～50年
 - 工作物 5～60年
 - 物品 2～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年
以内のリース取引及びリース

契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差額を計上しています。

徴収不能引当金

② 未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち栗原市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

(4) 重大な災害等の発生

重大な災害等の発生はありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は該当ありません。

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

別紙5

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	242,046,239	固定負債	77,969,252
有形固定資産	218,773,855	地方債等	61,545,707
事業用資産	84,738,930	長期未払金	0
土地	41,031,973	退職手当引当金	9,400,750
立木竹	0	損失補償等引当金	7,244
建物	98,179,569	その他	7,015,551
建物減価償却累計額	△ 55,068,613	流動負債	8,593,363
工作物	555,854	1年内償還予定地方債等	6,917,932
工作物減価償却累計額	△ 6,423	未払金	566,201
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	10,150
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	789,964
航空機	0	預り金	307,297
航空機減価償却累計額	0	その他	1,819
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	86,562,615
建設仮勘定	46,570		
インフラ資産	129,445,090	【純資産の部】	
土地	14,205,712	固定資産等形成分	264,492,266
建物	16,767,124	余剰分(不足分)	△ 84,894,875
建物減価償却累計額	△ 6,149,007		
工作物	224,058,297		
工作物減価償却累計額	△ 121,054,568		
その他	11,951		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,605,581		
物品	15,373,324		
物品減価償却累計額	△ 10,783,489		
無形固定資産	492,685		
ソフトウェア	0		
その他	492,685		
投資その他の資産	22,779,699		
投資及び出資金	10,933,751		
有価証券	397,786		
出資金	372,175		
その他	10,163,790		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	744,627		
長期貸付金	1,196,975		
基金	9,895,750		
減債基金	0		
その他	9,895,750		
その他	97,539		
徴収不能引当金	△ 88,943		
流動資産	24,113,767		
現金預金	5,855,914		
未収金	2,209,811		
短期貸付金	0		
基金	15,385,801		
財政調整基金	10,872,565		
減債基金	4,513,236		
棚卸資産	629,924		
その他	37,600		
徴収不能引当金	△ 5,283		
繰延資産	-		
資産合計	266,160,006	純資産合計	179,597,391
		負債及び純資産合計	266,160,006

全体行政コスト計算書

別紙 6

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	59,835,294
業務費用	33,177,385
人件費	12,011,262
職員給与費	8,557,161
賞与等引当金繰入額	766,210
退職手当引当金繰入額	0
その他	2,687,891
物件費等	19,699,383
物件費	8,987,409
維持補修費	3,143,405
減価償却費	7,552,390
その他	16,179
その他の業務費用	1,466,740
支払利息	627,351
徴収不能引当金繰入額	28,222
その他	811,167
移転費用	26,657,909
補助金等	22,093,847
社会保障給付	4,284,443
他会計への繰出金	0
その他	279,619
経常収益	10,597,036
使用料及び手数料	8,465,821
その他	2,131,215
純経常行政コスト	△ 49,238,258
臨時損失	156,189
災害復旧事業費	76,588
資産除売却損	40
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	7,244
その他	72,317
臨時利益	8,914
資産売却益	1,489
その他	7,425
純行政コスト	△ 49,385,533

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	180,175,424	264,180,082	△ 84,004,658
純行政コスト(△)	△ 49,385,533		△ 49,385,533
財源	47,267,408		47,267,408
税収等	37,081,741		37,081,741
国県等補助金	10,185,667		10,185,667
本年度差額	△ 2,118,125		△ 2,118,125
固定資産等の変動(内部変動)		330,789	△ 330,789
有形固定資産等の増加		4,616,505	△ 4,616,505
有形固定資産等の減少		△ 7,562,834	7,562,834
貸付金・基金等の増加		3,298,665	△ 3,298,665
貸付金・基金等の減少		△ 21,547	21,547
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,779	1,779	
その他	1,538,313	△ 20,384	1,558,697
本年度純資産変動額	△ 578,033	312,184	△ 890,217
本年度末純資産残高	179,597,391	264,492,266	△ 84,894,875

全体資金収支計算書

別紙 8

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,899,892
業務費用支出	26,217,850
人件費支出	11,973,229
物件費等支出	11,969,261
支払利息支出	627,351
その他の支出	1,648,009
移転費用支出	26,682,042
補助金等支出	22,110,487
社会保障給付支出	4,284,443
他会計への繰出支出	0
その他の支出	287,112
業務収入	58,793,097
税込等収入	38,690,009
国県等補助金収入	9,822,500
使用料及び手数料収入	864,100
その他の収入	9,416,488
臨時支出	131,538
災害復旧事業費支出	69,616
その他の支出	61,922
臨時収入	7,474
業務活動収支	5,769,141
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,299,778
公共施設等整備費支出	4,699,285
基金積立金支出	2,135,597
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,447,800
その他の支出	17,096
投資活動収入	5,120,458
国県等補助金収入	364,790
基金取崩収入	4,047,762
貸付金元金回収収入	458,295
資産売却収入	85,208
その他の収入	164,403
投資活動収支	△ 3,179,320
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,110,893
地方債償還支出	7,108,590
その他の支出	2,303
財務活動収入	5,933,349
地方債発行収入	4,920,500
その他の収入	1,012,849
財務活動収支	△ 1,177,544
本年度資金収支額	1,412,277
前年度末資金残高	4,112,394
本年度末資金残高	5,524,671
前年度末歳計外現金残高	342,771
本年度歳計外現金増減額	△ 11,528
本年度末歳計外現金残高	331,243
本年度末現金預金残高	5,855,914

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

別紙 9

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	242,492,564	固定負債	77,992,809
有形固定資産	218,938,007	地方債等	61,545,931
事業用資産	84,902,003	長期未払金	-
土地	41,055,284	退職手当引当金	9,400,750
立木竹	-	損失補償等引当金	7,244
建物	98,353,032	その他	7,038,884
建物減価償却累計額	△ 55,120,770	流動負債	8,655,330
工作物	573,968	1年内償還予定地方債等	6,917,933
工作物減価償却累計額	△ 11,433	未払金	607,417
船舶	-	未払費用	10,008
船舶減価償却累計額	-	前受金	10,360
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	790,177
航空機	-	預り金	312,330
航空機減価償却累計額	-	その他	7,105
その他	5,387		
その他減価償却累計額	△ 35	負債合計	86,648,139
建設仮勘定	46,570	【純資産の部】	
インフラ資産	129,445,090	固定資産等形成分	265,340,344
土地	14,205,712	余剰分(不足分)	△ 84,449,896
建物	16,767,124	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 6,149,007		
工作物	224,058,297		
工作物減価償却累計額	△ 121,054,568		
その他	11,951		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,605,581		
物品	15,437,514		
物品減価償却累計額	△ 10,846,600		
無形固定資産	524,531		
ソフトウェア	29,760		
その他	494,771		
投資その他の資産	23,030,026		
投資及び出資金	10,947,522		
有価証券	397,786		
出資金	372,251		
その他	10,177,485		
長期延滞債権	745,811		
長期貸付金	1,339,632		
基金	9,987,645		
減債基金	-		
その他	9,987,645		
その他	98,359		
徴収不能引当金	△ 88,943		
流動資産	25,046,023		
現金預金	6,752,837		
未収金	2,218,651		
短期貸付金	-		
基金	15,398,171		
財政調整基金	10,884,935		
減債基金	4,513,236		
棚卸資産	641,085		
その他	40,562		
徴収不能引当金	△ 5,283		
繰延資産	-		
資産合計	267,538,587	純資産合計	180,890,448
		負債及び純資産合計	267,538,587

連結行政コスト計算書

別紙 10

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	70,174,995
業務費用	34,074,587
人件費	12,016,231
職員給与費	8,561,303
賞与等引当金繰入額	766,423
退職手当引当金繰入額	0
その他	2,688,505
物件費等	19,809,512
物件費	8,933,642
維持補修費	3,143,405
減価償却費	7,558,252
その他	174,213
その他の業務費用	2,248,844
支払利息	627,351
徴収不能引当金繰入額	28,222
その他	1,593,271
移転費用	36,100,408
補助金等	22,194,009
社会保障給付	13,610,608
他会計への繰出金	0
その他	295,791
経常収益	16,638,292
使用料及び手数料	8,465,821
その他	8,172,471
純経常行政コスト	△ 53,536,703
臨時損失	156,407
災害復旧事業費	76,588
資産除売却損	259
損失補償等引当金繰入額	7,244
その他	72,316
臨時利益	8,914
資産売却益	1,489
その他	7,425
純行政コスト	△ 53,684,196

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

別紙 1 1

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	181,641,789	265,045,819	△ 83,404,030	-
純行政コスト(△)	△ 53,684,196		△ 53,684,196	-
財源	52,665,495		52,665,495	-
税金等	38,432,553		38,432,553	-
国県等補助金	14,232,942		14,232,942	-
本年度差額	△ 1,018,701		△ 1,018,701	-
固定資産等の変動(内部変動)		317,750	△ 317,750	
有形固定資産等の増加		4,641,872	△ 4,641,872	
有形固定資産等の減少		△ 7,568,029	7,568,029	
貸付金・基金等の増加		3,580,376	△ 3,580,376	
貸付金・基金等の減少		△ 336,469	336,469	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,779	1,779		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	265,581	△ 25,004	290,585	
本年度純資産変動額	△ 751,341	294,525	△ 1,045,866	-
本年度末純資産残高	180,890,448	265,340,344	△ 84,449,896	-

連結資金収支計算書

別紙 1 2

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	63,018,540
業務費用支出	26,865,213
人件費支出	12,283,755
物件費等支出	12,080,183
支払利息支出	627,368
その他の支出	1,873,907
移転費用支出	36,153,327
補助金等支出	22,220,727
社会保障給付支出	13,614,896
他会計への繰出支出	0
その他の支出	317,704
業務収入	68,982,914
税込等収入	38,755,842
国県等補助金収入	13,869,775
使用料及び手数料収入	864,100
その他の収入	15,493,197
臨時支出	131,538
災害復旧事業費支出	69,616
その他の支出	61,922
臨時収入	7,474
業務活動収支	5,840,310
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,304,465
公共施設等整備費支出	4,699,285
基金積立金支出	2,140,284
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,447,800
その他の支出	17,096
投資活動収入	5,125,688
国県等補助金収入	364,790
基金取崩収入	4,052,992
貸付金元金回収収入	458,295
資産売却収入	85,208
その他の収入	164,403
投資活動収支	△ 3,178,777
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,173,719
地方債等償還支出	7,108,590
その他の支出	65,129
財務活動収入	5,988,103
地方債等発行収入	4,920,500
その他の収入	1,067,603
財務活動収支	△ 1,185,616
本年度資金収支額	1,475,917
前年度末資金残高	4,945,653
本年度末資金残高	6,421,570
前年度末歳計外現金残高	342,803
本年度歳計外現金増減額	△ 11,536
本年度末歳計外現金残高	331,267
本年度末現金預金残高	6,752,837